

## 第2期横浜市教育振興基本計画の検証について

グローバル化の一層の進展や産業構造の変化、技術革新等により、社会は大きく変化しており、子どもや学校を取り巻く環境も様々な影響を受けています。変化の激しい社会の中、横浜市教育委員会は、「第2期横浜市教育振興基本計画」に示した施策や取組を着実に進めてきました。

また、計画を着実に推進するだけでなく、時代のニーズや様々な課題を捉えた新たな取組として、横浜の教育が目指す理念や方向性を示した「横浜教育ビジョン2030」の策定や、新学習指導要領を踏まえた「横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領」の策定、「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」の策定、「横浜市立小中学校の建替えに関する基本方針」の策定、「特別の教科 道徳」の先行実施、日本語支援拠点施設「ひまわり」の開設、義務教育学校の開校、「ハマ弁」の提供開始などを進めてきました。さらに、「いじめ重大事態に関する再発防止策」に掲げた8項目34の取組についても、学校と教育委員会が連携して進めています。

計画に記載している「取組」の実績や進捗状況については、「教育委員会点検・評価」で毎年報告しているため、本検証においては、「達成目標(※)」の達成状況を中心に振り返りを行います。

※本計画では、各施策における様々な取組の成果を測る指標として、14の達成目標を設定しています。

### 各施策の目標の達成状況

※ 計画期間は、26～30年度ですが、29年度末時点の実績等にて振り返ります。

※ 計画策定時に設定した30年度の達成目標に対する、29年度の実績を3段階で示しており、既に30年度の達成目標を達成している場合は◎、達成見込みの場合は○、達成困難の場合は△と記載しています。

#### 施策 1

### 横浜らしい教育の推進

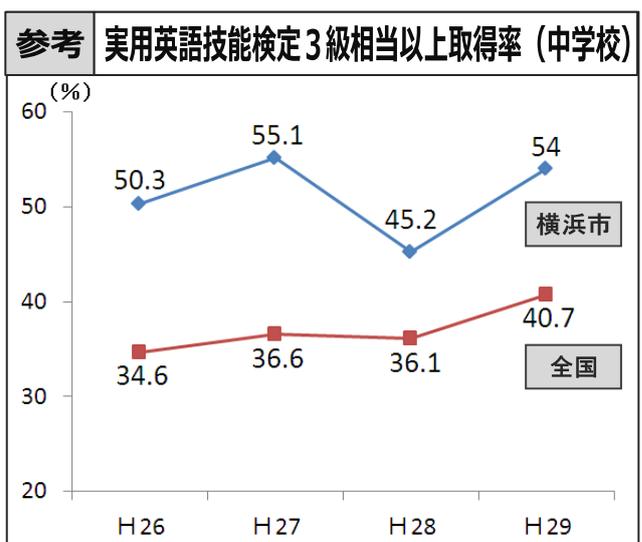
【目標】 中学校卒業段階で実用英語技能検定3級相当以上の割合 40%以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(平成30年度)	進捗状況
50.3% (30校)	55.1% (75校)	45.2% (147校)	54.0% (147校)	40.0%以上	◎

【出典：英語教育実施状況調査】

- 26年度より段階的に英語技能検定(英検)を実施し、28年度より中学校全校で実施しました。「中学校卒業段階での英検3級相当以上の割合」は28年度時点で45.2%となり目標を達成しました。なお、29年度は、同割合の全国平均40.7%に対し、本市はこれを大きく上回る54.0%となりました。
- 小学校1年生からの横浜国際コミュニケーション活動(YICA)の実施、全小・中学校へのAET<sup>※</sup>の配置、並びに、外部指標の活用を通じた客観的な英語力の把握による各校の授業改善の推進等が結果に大きく寄与していると考えられます。
- 今後は、小学校の英語の教科化への対応を着実に進め、中学校英語との円滑な接続を図るとともに、外部指標のより有効な活用・分析の推進など、引き続き、総合的に推進していく必要があります。

※英語指導助手 Assistant English Teacher



施策

1

## 横浜らしい教育の推進

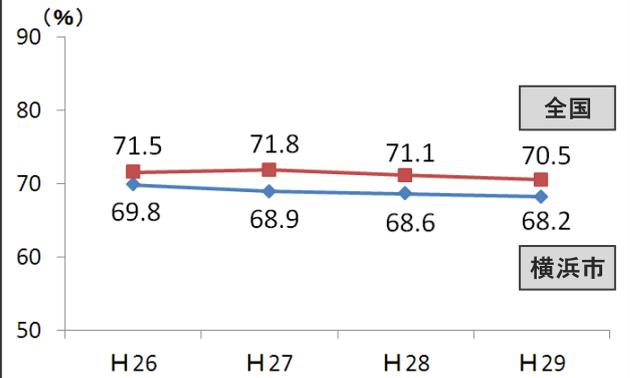
【目標】 将来の夢や目標を持っている生徒の割合（中学校） 75%以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値（平成30年度）	進捗状況
69.8%	68.9%	68.6%	68.2%	75.0%以上	△

【出典：全国・学力学習状況調査】

- 「将来の夢や目標を持っている生徒の割合」は、目標達成には至りませんでした。本市と同様に、全国でもやや減少傾向が続いています。
- キャリア教育等の成果を測る一つの目安として目標を設定しました。職場体験活動や地域・企業等と連携した体験型学習など、9年間を通じたキャリア教育の充実を進めてきました。
- 「社会に開かれた教育課程」を実現し、実社会の中で活躍するための資質・能力の育成に向け、地域貢献や社会参画の意義等について「体験」を通して考える機会を創出することが求められています。

### 参考 将来の夢や目標を持っている生徒の割合（中学校）



施策

2

## 確かな学力の向上

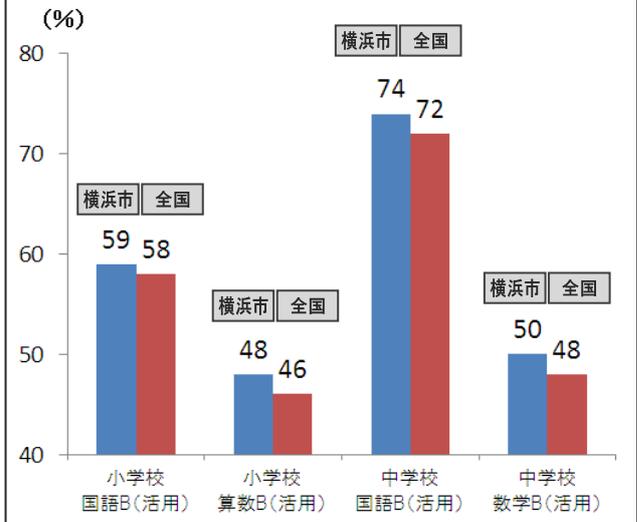
【目標】 全国学力・学習状況調査における全国平均との比較（小6・中3） 全国を3ポイント以上上回る

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値（平成30年度）	進捗状況
全国を1.4ポイント上回る	全国を1.4ポイント上回る	全国を1ポイント上回る	全国を1.1ポイント上回る	全国を3ポイント以上上回る	△

【出典：全国・学力学習状況調査】

- 目標達成には至りませんでした。毎年全国平均を常に上回る結果となりました。特に29年度は、小中いずれも、全ての教科において、「知識」より「活用」に関する問題が、全国に比べて約2ポイント近く高く、児童生徒の思考力・判断力・表現力等の高まりが見られます。
- 各校が、学力・学習状況調査の結果を基にした分析チャートを活用し、学年や教科等の分析を通じた授業改善によって、児童生徒の思考力、判断力、表現力等を高める授業を行っていること等が一因だと考えられます。
- 今後は、基礎的な知識及び技能の確実な定着を図り、引き続き、知識及び技能を活用して課題を解決する授業改善を進めることが重要です。また、学習・生活意識と学力の相関関係等も含めた多面的な分析を進めるとともに、子ども一人ひとりの学力・学習状況を分析し、より「個」に応じた学びを充実させる必要があります。

### 参考 「平均正答率 (%)」全国平均との差（平成29年度）



## 豊かな心の育成

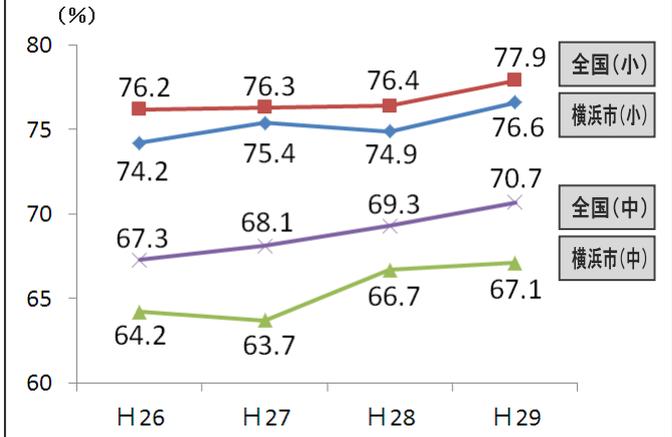
【目標】「自分には良いところがある」と答える子どもの割合 小：75%以上、中：65%以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(平成30年度)	進捗状況
小：74.2% 中：64.2%	小：75.4% 中：63.7%	小：74.9% 中：66.7%	小：76.6% 中：67.1%	小：75.0%以上 中：65.0%以上	◎

【出典：全国・学力学習状況調査】

- 小中いずれも、29年度は目標値を上回り、自己肯定感の改善傾向が見られます。
- 各校において、児童生徒一人ひとりが受け入れられていると実感できる受容的な学級づくりが進められていることや、異学年交流等の互いの関わりを大切にする活動機会の充実等が図られていることが一因だと考えられます。
- 一方、全国に比べて低い傾向は続いているため、引き続き、子どもたちの自己肯定感を育むための取組が求められます。

### 参考 「自分には良いところがある」と答える子どもの割合



## 健やかな体の育成

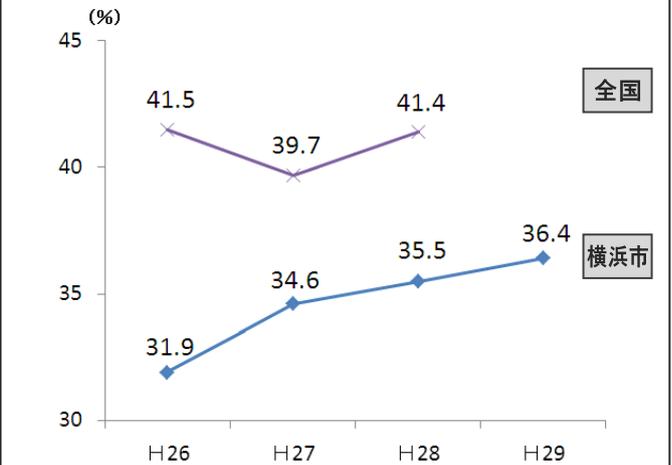
【目標】運動やスポーツを「週3日以上する」と答える子どもの割合(小学校) 40%以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(平成30年度)	進捗状況
31.9%	34.6%	35.5%	36.4%	40.0%以上	△

【出典：体力・運動能力調査】

- 目標値には届きませんでした。運動やスポーツを「週3日以上する」と答える小学生の割合は、改善傾向がみられます。
- 各校での「体力向上1校1実践運動」、休み時間を活用した体力向上の取組、並びに、家庭や地域等との連携による取組などを進めてきたことが一因だと考えられます。
- 今後は、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機とした運動意欲の喚起や、より一層、家庭、地域、企業や大学等と連携した取組を進め、運動習慣の確立と生涯にわたって運動やスポーツに親しむ態度の育成が求められます。

### 参考 運動やスポーツを「週3日以上」と答える子どもの割合(小学校)



施策  
**4**

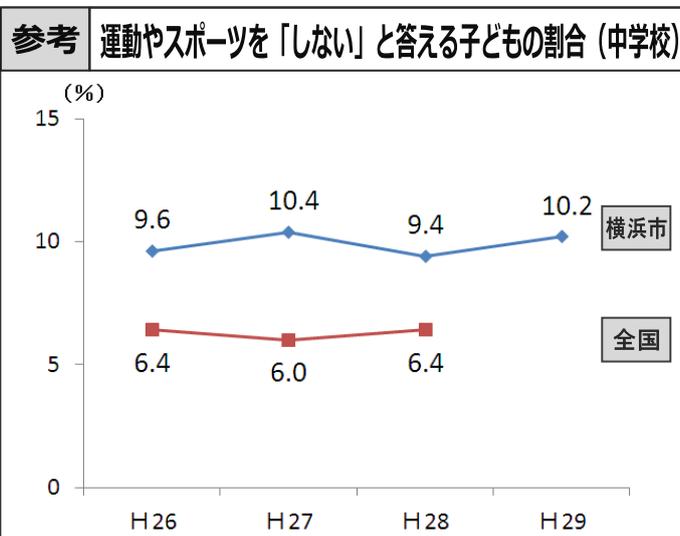
## 健やかな体の育成

**目標** 運動やスポーツを「しない」と答える子どもの割合（中学校） 9%以下

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値（平成30年度）	進捗状況
9.6%	10.4%	9.4%	10.2%	9.0%以下	△

【出典：体力・運動能力調査】

- 中学生の運動やスポーツを「しない」と答える割合については変化が見られませんでした。
- 中学生の運動量は、放課後の活動時間の大半を占める部活動における運動量によって大きく影響を受けることとなります。直近5年間の部活動の加入率は83%前後で推移し、大きな変動がないため、本達成目標にも変動が出にくい状況であったと考えられます。
- 運動習慣と体力の相関関係があることを踏まえ、生涯にわたって、健康かつ豊かな生活を送ることができるよう、自ら健康をマネジメントする力の育成が求められます。



施策  
**5**

## 特別なニーズに対応した教育の推進

**目標** 「卒業後を見通した学習が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合 95%以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値（平成30年度）	進捗状況
84.9%	90.7%	88.3%	88.0%	95.0%以上	△

【出典：特別支援学校保護者アンケート】

- 特別支援学校の保護者向けアンケートで「卒業後を見通した学習が行われている」と答える割合について、目標達成には至らなかったものの、当初よりポイントが上がっています。
- 特別支援学校卒業後の進路については、進学、就労や福祉施設等様々ですが、各校では、子どもたち一人ひとりの状況に応じた将来の自立や社会参加に向けた学習を行っています。中でも、特別支援学校高等部では企業就労に向けた支援を行うなど、関係機関との情報共有や継続的な取組を行っていることも、「卒業後を見通した学習が行われている」と考える保護者の割合が上がっている一因だと考えられます。
- 今後も、卒業後の子どもの将来を見通して、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばす指導・支援を進めていく必要があります。

施策  
**6**

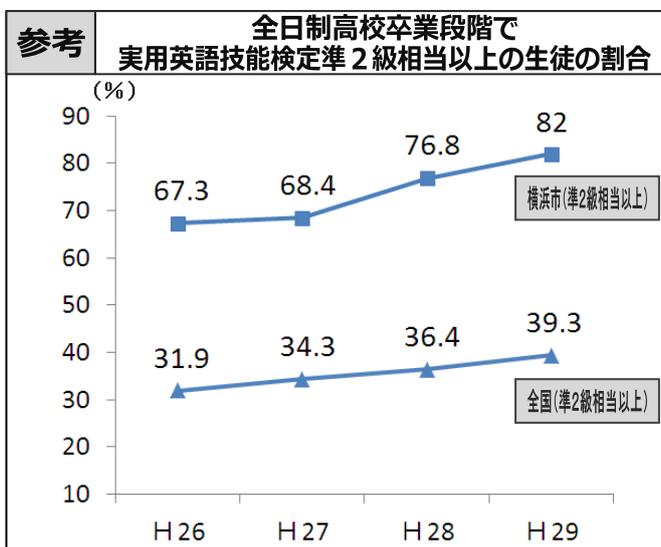
## 魅力ある高校教育の推進

**目標** 全日制高校2年生終了段階で実用英語技能検定2級から準1級相当以上の生徒の割合 50%以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(平成30年度)	進捗状況
18.4%	19.3%	22.2%	29.8%	50.0%以上	△

- 「英検準2級相当割合50%」という国の目標に対して、本市では「2級から準1級相当割合50%」という国より一段高いレベルの目標を設定しました。年々割合は高まったものの、目標には届きませんでした。一方で、「英検準2級相当」の生徒の割合は、82%となり、全国と比べて倍以上ポイントを上回る結果となりました。
- 国からのSGH※の指定をはじめ、グローバル人材育成プログラムや海外大学進学支援プログラム、国際交流の促進を進めるなど、グローバル人材の育成を目指した総合的な取組が大きく寄与していると考えられます。
- 引き続き、総合的な取組を推進するとともに、大学入試改革等を踏まえ、「話す」「聞く」「書く」「読む」の4技能をバランスよく育むことが必要です。

※スーパーグローバルハイスクールの略称。将来国際的に活躍できるリーダー育成のために文部科学省が指定。



施策  
**7**

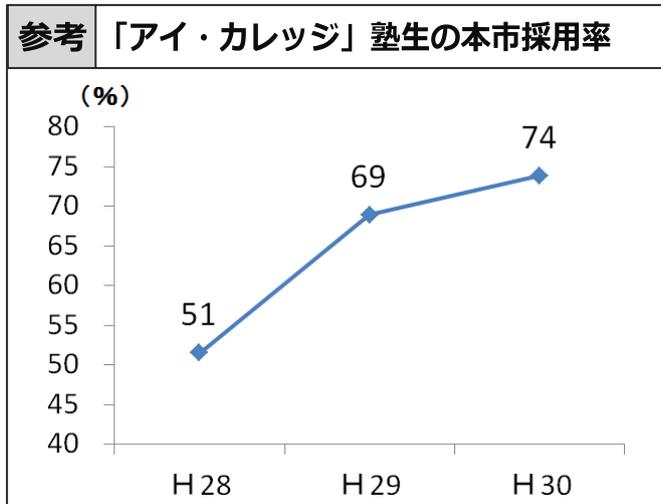
## 優れた人材の確保

**目標** 「アイ・カレッジ」卒塾の本市採用者数 年間80人以上 累計710人以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(平成30年度)	進捗状況
年間 60人 累計 433人	年間 48人 累計 481人	年間 66人 累計 547人	年間 69人 累計 616人	年間 80人以上 累計 710人以上	△

【出典：横浜市教育委員会調べ】

- 本市の教員志望者に対し、「横浜市が求める着任時の姿」を目標に養成している「アイ・カレッジ」の卒塾者の本市採用者数は、目標を下回っている状況です。
- 一方で、引き続き多くの教員を採用している中、「アイ・カレッジ」塾生の本市採用「率」は伸びています。「アイ・カレッジ」により、教員としての基礎的・基本的な知識・技能の養成に取り組んできたことが寄与していると考えられます。
- 今後は、受験者数の減少が見込まれる中、大学との連携・協働等による教員養成の充実、「アイ・カレッジ」の募集人数・校種の焦点化等、募集要項の見直しや教員採用試験制度の工夫等を進め、引き続き、質の高い教員の確保を目指す必要があります。



## 教師力の向上、学校教育事務所の機能強化による学校支援

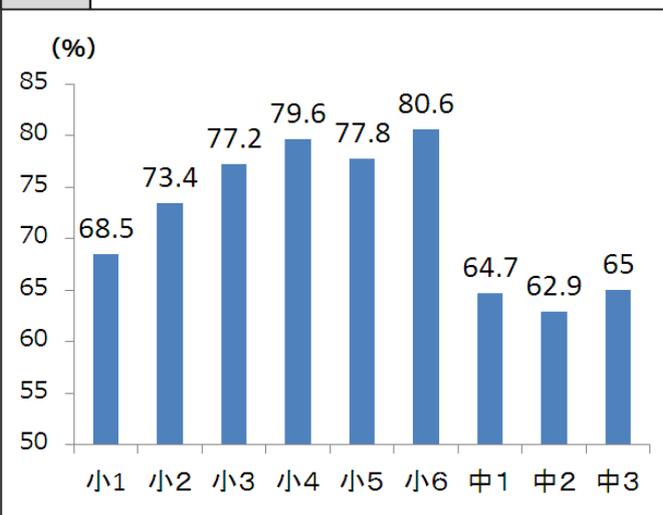
【目標】「学校の授業は分かりやすい」と答える子どもの割合 小80%以上、中70%以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(平成30年度)	進捗状況
小：76.8% 中：58.2%	小：76.6% 中：60.3%	小：76.4% 中：62.9%	小：76.0% 中：64.0%	小：80.0%以上 中：70.0%以上	△

【出典：横浜市学力・学習状況調査】

- 小中いずれも目標には届いていない状況ですが、中学生の割合が当初に比べて約6ポイント高くなり改善が見られます。一方で、小学生については微減しています。
- 校内で行うOJT及びメンターチーム等の活用の推進や、学校教育事務所における「授業づくり講座」の実施など教員の授業力向上に向けた取組を進めてきました。また、小中連携が進んだことにより、中学校において、小学校の強みである教科研究が進んだことも結果に寄与していると考えられます。
- 今後も引き続き、経験年数の浅い教員が多い状況の中、より一層、実践的な指導力を身に付けるための人材育成の推進や、学校の授業改善を進めるための学校支援の充実が必要です。

### 参考 「学校の授業は分かりやすい」と答える子どもの割合(平成29年度 学年別)



## チーム力を活かした学校運営の推進

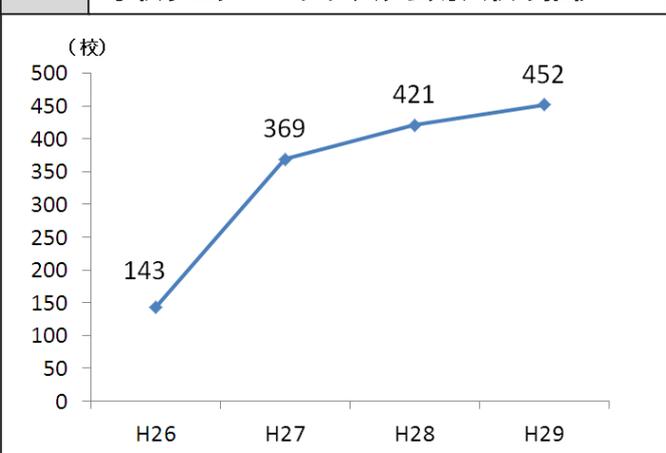
【目標】学校評価結果を複数手段で公開している学校の割合 70%以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(平成30年度)	進捗状況
59.6%	60.5%	61.3%	65.0%	70.0%以上	△

※計画策定時、『「学校評価の実施を知っている」と答える保護者の割合』(横浜市教育意識調査)を測ることにしていましたが、調査自体の見直しを行ったため、本達成目標そのものを変更しました。 【出典：横浜市教育委員会調べ】

- 各校では、学校評価を実施し、その結果を「学校だより」「学校ウェブサイト」「保護者への説明会」「地域住民への説明会」等で公開し、保護者や地域等への周知を図ってきました。目標には届きませんでした。学校評価結果を公開する学校の割合は高まっています。
- 学校ウェブサイトシステムの導入や「学校評価ガイド」の改訂などを進め、保護者や地域等に対する積極的な情報発信を推進してきた結果だと考えられます。
- 学校と家庭や地域との連携の必要性がより一層高まる中、地域と学校が学校教育目標等を共有し、学校への理解促進や学校との協働につなげていくことが必要です。

### 参考 学校ウェブサイトシステム導入校の推移



**施策**  
**11**

**子どもの成長を社会全体で支える体制づくり**

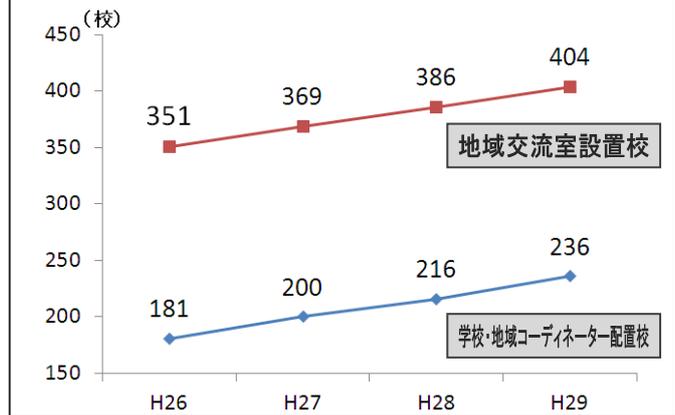
**目標** 「ボランティアが入ることで、子どもの体験や経験の場が増えた」と答える学校長の割合 小：85%以上、中：55%以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(平成30年度)	進捗状況
未実施	小：91.5% 中：62.5%	小：91.1% 中：74.6%	小：94.4% 中：67.6%	小：85.0%以上 中：55.0%以上	◎

【出典：横浜市教育委員会調べ】

- 調査開始当初の27年に、小中ともに目標に達し、その後も高い水準で維持しています。
- 各校の学校・地域コーディネーターの配置や地域交流室の設置の増加などにより、地域の方や保護者が学校に入る機会が増え、本の読み聞かせの時間や福祉体験など、子どもの体験や経験の場が増えていると考えられます。
- 学校と地域との更なる連携強化に向けて、学校運営協議会の設置を促進するとともに、学校・地域コーディネーターの配置・養成など、積極的な取組が求められます。

**参考** 学校・地域コーディネーターの配置、地域交流室設置推移



**施策**  
**12**

**教育環境の整備**

**目標** 学校建物の耐震化率 100% (27年度)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(平成30年度)	進捗状況
99%	100%	—	—	100%	◎

【出典：横浜市教育委員会調べ】

- 学校施設の耐震化は、27年度に完了しました。
- 計画期間中は、防火防災シャッターの危害防止対策を優先して進めたため、特別教室への空調設置の整備の進捗が遅れましたが、引き続き、全校設置に向けた取組を進めていく必要があります。また、外壁・サッシの落下防止対策を行うなど、安全安心な教育環境の整備が求められています。
- 学校施設の老朽化を踏まえ「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針(平成29年5月策定)」に基づき、学校施設の建替えを順次進めていく必要があります。

## 市民の学習活動の支援

【目標】 図書館と連携した事業でのボランティアの活動者延べ人数 3,000人以上

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(平成30年度)	進捗状況
3,584人	3,929人	4,188人	4,039人	3,000人以上	◎

【出典：横浜市教育委員会調べ】

- ボランティアの活動者の延べ人数は、順調に増加し26年度には目標を達成しました。
- 各区で策定した活動目標に基づき、図書館と地域が連携した企画事業や、ボランティア向けの講座を行ってきた成果が出ているものと考えられます。
- 引き続き、読書活動に関するネットワークづくりのため、図書館と活動団体等の交流会の実施や、市民のニーズ及び各区の地域性に応じた読書活動の取組を推進していく必要があります。

### 参考 ボランティア向け講座回数等の推移

